

保育者養成に対する社会的要請の調査研究

A Quantitative Analysis of Social Needs of Preschool Teacher Training

(2007年3月31日受理)

高旗 正人 中田 周作 池田 隆英

Takahata Masato Nakada Shusaku Ikeda Takahide

Key words : 保育者養成, 社会的要請, 質問紙調査, 養成段階, 研修段階

本稿は、幼稚園・保育園の園長を対象に、保育者養成への期待に関する質問紙調査の報告である。近年、「子育て支援」などの施策の展開により、これまで以上に保育者の職務への社会的要請が多様かつ複雑になっている。そのため、保育者養成機関では、そうした社会的要請の把握が改めて重要となっており、この調査もこうした課題に応えるための基礎的なデータを得るものである。調査は、2006年10月から12月までで、対象者宛に737部を郵送し、394部を回収した（回収率53.5%）。分析の結果、1）保育者の力量の基礎として、子どもや保護者の理解とともに保育者という職務への理解を養成、研修両段階で身につけることが、期待されていること、2）保育施設として、保育者の力量向上、他機関との連携、保護者への相談・援助が一層必要であるとみなされていること、そして、3）養成段階において、環境、人権、健康、食事、発達障害などに対する教育が一層充実することが望まれていること、が明らかになった。現在、保育現場は多様かつ複雑な社会的要請に応えなければならず、養成段階から研修段階まで一貫する、専門性の高い保育者養成の体系を構築することが求められているといえる。

1. 問題設定

この調査研究は、幼稚園・保育園という保育の現場からの保育者養成に関する期待について明らかにしようとしたものである。

近年、保育士希望者が増大し、それに応えるべく、多くの大学・短期大学・専門学校において保育者養成が行われるようになった。それらの養成機関には、保育の現場経験の深い教員が在職しているために保育現場の保育者養成への期待については十分認識されていると思われるがちである。しかし、経験による現場の期待の把握は、時として、狭い範囲の個別的なものとなりがちである。さらに、現場の保育者養成への期待は、変化する。認定こども園に関する法律や都道府県条例の発足によって、子育て支援の課題が浮上したり、特別支援教育、延長保育の要請が高まったり、保護者からの保育・教育への個

別的な要望が提起されたり、保育者は現在多くの課題を抱えている。それらに対処するためには、職場における「研修」と共に採用以前の養成段階での教育のあり方が問われなければならない。

いま、保育現場で何が養成段階に対して求められているのか。本調査は、保育現場で保育者を日々指導し支援する立場にあつて、子どもたちと保護者を直接観る地位にある保育園園長（保育所は岡山県では保育園と呼ぶ）、幼稚園園長に対して保育者養成への期待、要望・批判等について質問紙法による調査を行ったものである。なお、執筆の担当は、各項の末尾に記載した。（高旗正人）

表1 質問項目の構成

質問項目の内容	項目数
A. 被調査者の属性に関する項目	10
B. 現在行っている「子育て支援」に関する項目（複数回答）	13
C. 保育者養成の段階で身につけさせるべき基礎的内容	20
D. 保育者として研修段階で身につけるべき基礎的内容	20
E. 保育者養成の段階で身につけさせるべき応用的内容	20
F. 保育所として研修段階で身につけるべき応用的内容	20
G. 「子育て支援」に対する意見	25
H. 保育者養成機関で今以上に力を入れるべき指導内容	21
I. 今後、必要となる保育者養成機関での教育内容	14
J. (1) 「保護者の求める保育者の資質」	自由記述
(2) 「質問項目以外の保育者養成への希望事項」	自由記述

2. 調査概要

1) 質問紙の概要

質問項目は、10の大項目から成り、その内容と項目数は表1に示した。Aは、性別や年齢などの属性のほか、幼稚園と保育園の連携状況を尋ねる項目。Bは、「子育て支援事業」のうちで主要な事業内容に関する項目で、古橋ほか（2004）の調査結果を参考にした。CとDは、『要領』や『指針』、さらには免許や資格の要件に関する項目で、新井ほか（2004）を参考により具体的な構成内容となっている。EとFは、保育を実践に必要な保育者としての応用的な内容を尋ねる項目で、上田（2003）や碓井ほか（2005）を参考に、より総合的な構成内容となっている。Gは、『厚生労働白書』（2006）や「保育白書」（2004）を参考に、「子育て支援事業」の原理や理念に関する項目。Hは、養成機関で今まで以上に指導すべき内容で、社会人としてのマナー、保育者としての職務などに関する項目。そしてIは、基礎的な技能や知識に加え、コンピュータ教育などの「新たな指導内容」の必要性を尋ねる項目。回答方法は、B～Iは5件法を用い、Jは自由に記述してもらった。なお、個々の質問項目については、本文末尾に掲載した調査票を参照されたい。（池田隆英）

表2 サンプルの属性

属性	区分	実数	%	属性	区分	実数	%
性別	男性	28	7.2	地域	都市	60	16.4
	女性	363	92.8		住宅	168	45.9
	合計	391	100.0		農山漁	138	37.7
年齢層	20歳代	19	4.9	合計	366	100.0	
	30歳代	29	7.5	所属	公保	115	29.6
	40歳代	78	20.2		私保	99	25.4
	50歳代	231	59.7		公幼	162	41.6
	60歳代	25	6.5		私幼	13	3.3
	70歳代	5	1.3		合計	389	100.0
	合計	387	100.0	規模	100名未満	247	63.3
勤続	20年未満	81	21.7		200名未満	119	30.5
	40年未満	282	75.4		300名未満	22	5.6
	60年未満	11	2.9		400名未満	1	0.3
	合計	374	100.0		500名未満	1	0.3
免許	二種	199	52.0	合計	390	100.0	
	一種	116	30.3	職員	20名未満	256	67.7
	専修	2	0.5		40名未満	109	28.8
	なし	66	17.2		60名未満	11	2.9
	合計	383	100.0		80名未満	2	0.5
			合計		378	100.0	
資格	あり	315	81.0	形態	一体化	110	31.9
	なし	74	19.0		連携型	29	8.4
	合計	389	100.0		連携なし	206	59.7
			合計		345	100.0	

2) 調査の手続きと方法

調査対象は、『岡山県教育関係職員録』及び岡山県HP (<http://www.pref.okayama.jp/hoken/sisetu/hoikusyo.htm>) をもとに、岡山県下全部の幼稚園および保育園の一覧を作成し、園長あてに返信用封筒を同封し回答を求めた。配布した数は737部、回収された数は394部、回収率は53.46%。実施時期は2006年10月から12月に至った。

回答のあった394の属性は表2の通りである。女性が92.8%と圧倒的多く、又年齢的には、50歳代59.7%、40歳代20.2%に集中している。取得されている幼稚園教諭免許に関しては、二種免許状52.0%、一種免許状30.3%、なしが17.2%であった。専修免許状はわずか0.5%であった。保育士の資格は「あり」と答えたものは81.0%、「なし」は19.0%であった。以下、本調査のサンプルに関する地域別、所属別、規模別、職員数別、形態別の実態は、表1の通りである。地域別では、住宅地域が最も多く45.9%、続いて農山漁村が37.7%第3位は都市の16.4%である。回答者の中で最も多かったのは、公立幼稚園の41.6%、第2位は公立保育園の29.6%、あと、私立保育園の25.4%、私立幼稚園の3.3%と続く。規模別に観ると、子どもの数は、100人未満が最も多く、63.3%、第2位は200名未満で、30.5%

であった。職員の数は20名未満が、67.7%、40名未満が28.8%であった。勤務園における幼保の連携の形態をたずねたところ、「一体化」31.9%、「連携型」8.4%、「連携無し」が59.7%で最も多かった。(高旗正人)

3. 調査結果

1) 実施している支援事業

近年、幼稚園や保育園は家族援助とか子育て支援事業として、多くの事業をこなしている。保育者養成の機関はそれをふまえて、このような事業に対する理解と実践力を育成することが望まれるであろう。そのような観点から、12項目とその他をもって実態の調査をおこなった結果は「図1 実施している支援事業の種類」の通りである。13項目すべてに「やっている」という肯定反応があった事は注目に値する。保育園や幼稚園が単に、入園者の保育・教育のみならず様々な形で子育て支援や家族援助に乗り出している様子がこの表から読み取れる。その中でも特に多かったのは、「未就園児への解放」で70%以上の園でおこなわれている。第2位は「延長保育」、第3位が「障害児保育」でいずれも50%を超えている。「保育体験」や「相談事業」についても40%以上が取り組んでいる。さらに、20%台の幼稚園・保育園で「一時保育」「育休保育」などがおこなわれている。

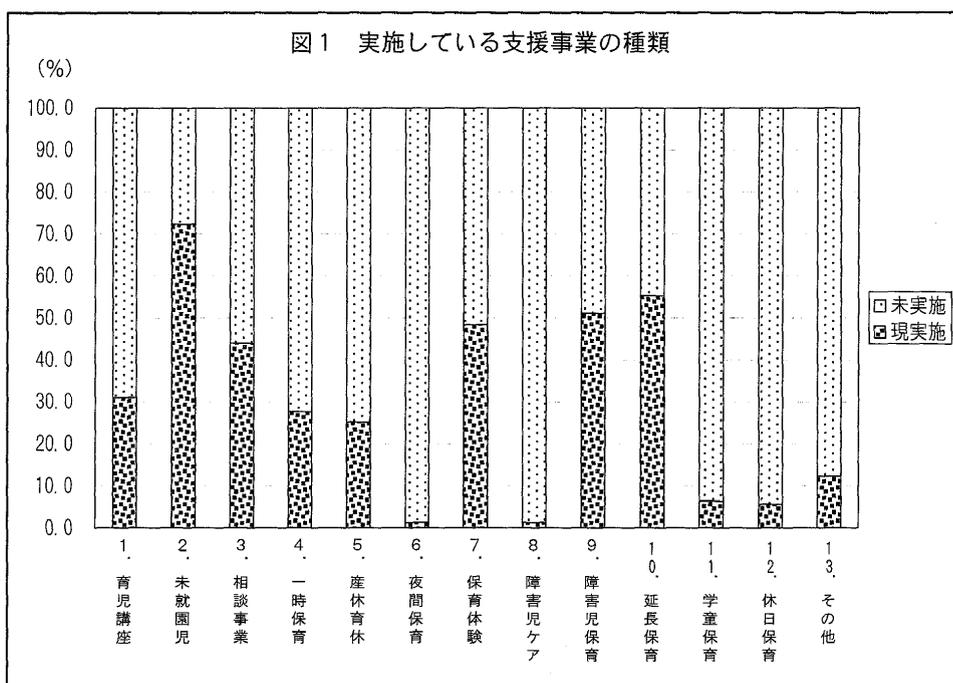
新採用の保育者もこのような事業に直接向かい合う必要があり、とりわけ、子どもたちの保育・教育というだけでなく保護者とのかかわりが多様化している様子が明らかになる。保育者養成という観点からすると、「家族援助」「子育て支援」「特

別支援」などの仕事を視野に入れた保育者養成カリキュラムの検討が緊急課題である。大学等の養成段階では所定の単位を取るというだけでなく、もっと実践に即した指導が求められていると思われる。とりわけ、「延長保育」は幼稚園においては、幼稚園教諭の養成カリキュ

ラムにはない保育士としての教育が求められることになる。今後は幼稚園教諭については保育士資格の取得が必然的に求められる。延長保育は就学前教育ではなく、明らかに保育士として子どもたちに立ち向かわねばならない。

まず第1に保護者とのコミュニケーション力に保育者養成は力を注ぐことが求められていると言えるであろう。さらに、幼稚園教諭の養成課程において、保育士資格の取得が併行して求められる時期に来ていることは、4時間の教育時間の先の延長保育は保育士の専門性が要求されるからである。

他方、保育園の場合、子育てに関する相談は、将来を見通した子どもの教育の問題と深く関わるであろう。したがって、これからの保育士は、子どもの将来を見通した教育相談を求められるため、保護者以上の教育に関する見識を持つ必要がある。その意味では、たんに、幼稚園の教諭資格に止まらず、深い教育学的教養が期待されていると考えねばならない。保育者養成の課題は、多様化しかつ、幼稚園・保育園の壁を取り去りさらに高度な教育者としての専門性が必要である。(高旗正人)



2) 養成段階と研修段階で期待される力量形成

この調査では、保育者が身につける力量について20項目を設け、養成段階もしくは研修段階において、「どの程度身につける必要がありますか。」との質問をした。

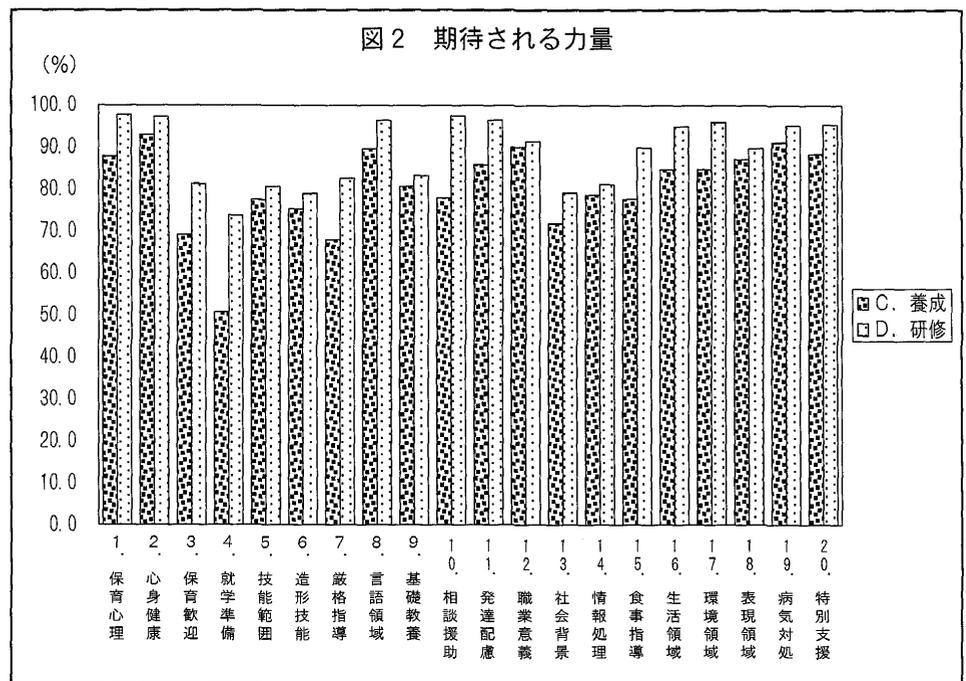
ここでの項目は、『要領』や『指針』、さらには免許や資格の要件を参考に、保育者に必要とされる力量を反映している。本項は、その回答の素集計の結果を概観する。

全体の傾向としては、20項目すべてにおいて、「必要性が高い」との回答率が高く、養成段階と研修段階の両方で80%を超えたのは11項目。これら11項目のうち、「2. 心身健康」(養成：93.0%，研修：97.2%) 「12. 職業意義」(養成：90.0%，研修：91.3%) 「19. 病気対処」(養成：91.1%，研修：95.1%) の3項目は90%を超えている。対象者である園長たちが養成段階と研修段階の両方で必要性を強く感じていることがうかがえる。ただし、その他の8項目では、主として養成段階での必要性が90%を下回り、保育現場の研修にややウエイトが置かれている。「8. 言語領域」(養成：89.6%，研修：96.3%) 「9. 基礎教養」(養成：80.6%，研修：83.3%) 「18. 表現領域」(養成：87.1%，研修：89.7%) 「20. 特別支援」(養成：88.4%，研修：95.4%) の4項目では、養成段階と研修段階の必要性にあまり差がない。一方、「1. 保育心理」(養成：87.8%，研修：97.7%) 「11. 発達配慮」(養成：85.8%，研修：96.4%) 「16. 生活領域」(養成：84.6%，研修：94.9%) 「17. 環境領域」(養成：84.7%，研修：95.9%) の4項目では、養成段階よりも研修段階に約10%の差でウエイトがかかっている。

保育現場の研修で形成が期待される力量については、大きなばらつきがなく、20項目すべてが70%以上で、そのうち17項目で80%以上となった。まず、肯定の割合が90%台となった項目は、「1. 保育心理」97.7%、「2. 心身健康」97.2%、「8. 言語領域」96.3%、「10. 相談援助」97.4%、「11. 発達配慮」96.4%、「12. 職業意義」91.3%、「19. 病気対処」95.1%、「20. 特別支援」95.4%と、8項目に及んでいる。このことは、主として心理や身体に関わる知識や理解を前提する配慮や対応が期待されていること

がうかがえる。また、肯定の割合が80%台となった項目は、「3. 保育歓迎」81.2%、「5. 技能範囲」80.6%、「7. 厳格指導」82.6%、「9. 基礎教養」83.3%、「14. 情報処理」81.2%、「15. 食事指導」89.8%、「18. 表現領域」89.7%の7項目。必要性がやや低くなるこれらの項目は、ミニマム・エッセンシャルズ(最低限度の要件)ではないが保育現場での重要な力量とみなされている、と考えられる。さらに、肯定の割合が70%台の項目は、「4. 就学準備」73.7%、「6. 造形技能」78.9%、「13. 社会背景」79.1%の3項目であった。これらの項目は、緊急の課題ではないにしても、養成段階から研修段階まで長い期間をかけた形成が期待されている、と考えられる。

養成段階で形成が期待される力量については、「必要性が高い」と回答した割合は、上は90%強から下は50%強までばらつきがでている。90%台という高い割合となった項目は、「2. 心身健康」93.0%、「12. 職業意義」90.0%、「19. 病気対処」91.1%の3項目であった。どの項目も、保育者の力量に対する現代的課題であり、子どもの心身の健康への配慮だけでなく、病気などへの対処ができること、さらには、保育者としての職業意識を形成することが養成段階で強く望まれていることがわかる。また、肯定の割合が80%台となったのは、「1. 保育心理」87.8%、「8. 言語領域」89.6%、「9. 基礎教養」80.6%、「11. 発達配慮」85.8%、「16. 生活領域」84.6%、「17. 環境領域」84.7%、「18. 表現領



域」87.1%、「20.特別支援」88.4%の8項目であった。これらの力量は、養成段階では十分に形成できないものであるだけに、最優先課題となっていない、と考えられる。さらに、肯定の割合が相対的には低い項目は、「3.保育歓迎」69.2%、「4.就学準備」50.6%、「5.技能範囲」77.4%、「6.造形技能」75.3%、「7.厳格指導」67.9%、「10.相談援助」77.9%、「13.社会背景」71.8%、「14.情報処理」78.6%、「15.食事指導」77.6%の9項目であった。どの項目も、保育現場でも緊急性が低い課題であるため、養成段階ではなおさら必要性が相対的に低くなっている、と解釈できる。

本項での結果は、一言で言い表せるほど単純ではなく、また肯定的な回答率の高さだけに注目すべきではない。むしろ、なぜ項目や段階の間に差ができていないのかをもっと掘り下げて検討すべきである。このことを前提にして特筆すべきは、子どもの「心身への理解や配慮」と保育者の「保育の意義と影響の理解」の観点が養成段階でも研修段階でも重要である、ということである。『要領』や『指針』、さらには免許や資格の要件であることから、今後の力量形成の優先課題であると言える。(池田隆英)

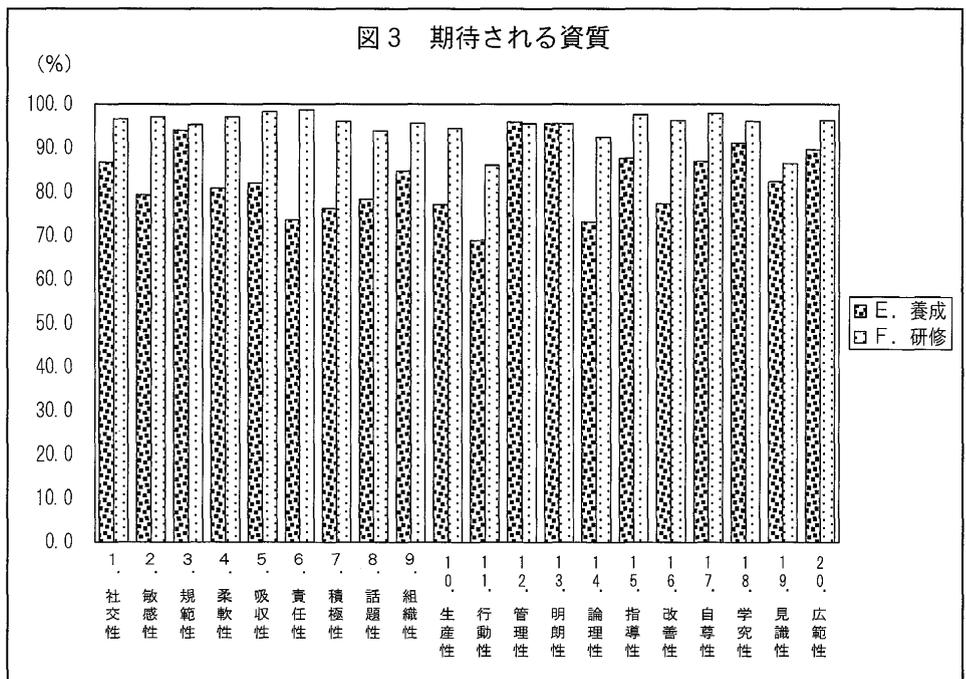
3) 養成段階と研修段階で期待される資質

ここでは保育者として、どのような資質を涵養するべきなのかが問われている。これらの資質は、大学や短大などの養成段階において身につけるべきことなのか、それとも保育者になって園内外の研修などで身につけていくものなのかについて比較をしている。

まず、全体的な傾向としては、今回の調査では20項目を設定しているが、12項目において80%以上が、養成段階と研修段階の両方で身につける必要があると回答している。なかでも、「3.規範性」(養成：94.0%、研修：95.3%)、「12.管理性」(養成：95.9%、研修：95.5%)、「13.明朗性」(養成：

95.5%、研修：95.5%)、「18.学究性」(養成：91.1%、研修：96.1%)の4項目は、養成段階と研修段階の両方で身につけるべきであると90%以上が回答している。このことより、保育者は幅広い様々な資質を、養成段階から研修段階で一貫して培うことが求められていることがわかる。特に、保育者になって園内外の研修などの保育現場で更に資質の涵養に努めていくべきであるとの指摘が顕著である。養成段階では、90%以上が4項目、80%台が8項目、80%未満が8項目であるのに対して、保育現場では、90%以上が18項目、80%台が2項目、80%未満が0項目となっており、保育者にとって保育現場における資質の形成がいかに重視されているかが分かる。

しかしながら、けっして養成段階が軽視されているわけではない。それは、20の設問中12項目が80%以上の回答を得ていることから明らかである。また現在、保育者養成は、四年制大学における保育士養成の拡大や認定こども園のような一体化施設の設置など、新しい局面を迎えている。そこで養成段階で80%以上の回答を得た12項目に着目すると「1.社交性」86.7%、「3.規範性」94.0%、「4.柔軟性」80.8%、「5.吸収性」82.0%、「9.組織性」84.7%、「12.管理性」95.9%、「13.明朗性」95.5%、「15.指導性」87.7%、「17.自尊心」86.9%、「18.学究性」91.1%、「19.見識性」82.3%、「20.広範性」89.6%となっている。設問内容は、1-5が「子どもへの対応」、6-10が「保育という職業



への構え」, 11-15. が「自立的な職業意識」, 16-20. が「保育の知識・見識」となっている。こうしてみると、「保育という職業への構え」や「自立的な職業意識」という、より実践的な部分ではなく、「子どもへの対応」「保育の知識・見識」といった保育者としての基礎的な資質の涵養が保育者の養成機関の役割と見なされていることが分かる。

これらの結果は、ある意味で容易に予想された傾向でもある。しかし、現在は、保育者の養成期間の延長や新しい制度の導入期に当たる。このような時期では、研究機関であり、また教育機関でもある保育者養成機関が、いったい、どのような資質を身につけさせるべきなのか、保育者養成機関、自らが提案しなければならない。こうした視点からすると、保育現場で90%以上の高い回答を得ているにもかかわらず、養成段階ではあまり高い回答を得ていない80%未満の項目は、「2. 感性」(養成79.2%, 研修97.1%), 「6. 責任性」(養成73.6%, 研修98.7%), 「7. 積極性」(養成76.2%, 研修96.0%), 「8. 話題性」(養成78.3%, 研修93.9%), 「10. 生産性」(養成77.0%, 研修94.5%), 「14. 論理性」(養成73.1%, 研修92.4%), 「16. 改善性」(養成77.2%, 研修96.3%), の7項目である。これらの質問項目を概観すると、より実践的な資質に関することである。こうしたところに、現在の保育者養成機関の課題を解決する糸口があるのかもしれない。(中田周作)

4) 保育者・保育所(園)・幼稚園のあるべき姿

この項では、「求められる保育施設」についての結果を見てみよう。質問項目は、「近年求められている「子育て支援」のためには、保育者や保育所(園)・幼稚園はどうあるべきだとお考えでしょうか。」という質問をした。下位項目は、サブテーマが5つあり、さらに、それぞれ5つの項目があり、合計25項目から構成されている。サブテーマは、「子育て支援」に関連する省庁の見解を参考に、「保育サービス」「保護者への支援」「保育施設の役割」「子育て支援力」「保育者の知識・見識」を設定した。以下、「非常に合致している」と「だいたい合致している」を合わせた回答率について、回答率が相対的に高いサブテーマから順に報告する。

まず、保育者の力量向上や他の機関との連携について

尋ねる「子育て支援」について。ここでは、「合致している」との回答が全ての項目で90%以上になっている。「16. 管理職のリーダーシップ」90.8%, 「17. 小学校などの機関と連絡」93.8%, 「18. 専門的な機関との連携」95.9%, 「19. 研修の断続的な実施」96.6%, 「20. 問題に対処できる力量」95.1%, となっている。「子育て支援力」について、個々の管理職や保育者の力だけでなく、外部機関との連携が必要とされている。

つぎに、「子育て支援」の重要課題の1つである保護者への援助や配慮に関する「保護者への支援」について。全ての項目が80%を超えている。「6. 保護者の不安や心配を軽減」98.7%, 「7. 子育てへの参加支援」97.5%, 「8. 喜びや楽しさに配慮」97.9%, 「9. 情報交換の機会提供」95.9%, 「10. ネットワークづくり支援」84.6%, となっている。保護者への支援について、多くの園長が必要を感じていることがわかる。

また、保護者や地域などとの関わりで今後の保育施設のあり方を尋ねる「保育施設の役割」について。このサブテーマでは、下位項目間で「合致する」と回答した割合にバラツキが見られる。「11. 多くの子どもを歓迎」72.3%, 「12. 地域で子育ての中核」92.8%, 「13. 特色をもった施設」73.3%, 「14. 保護者や地域に説明」97.7%, 「15. 第三者評価を利用」80.5%, となっている。今後の保育施設の役割として、地域の中核施設であることや説明責任を果たすことにやぶさかではないが、多くの子どもを入園させたり、特色をもつことや第三者評価を利用することには若干の抵抗感が見られる。

さらに、今まで以上にその重要性が高まっている保育者の知識や見識を尋ねる「保育者の知識・見識」について。このサブテーマでも、「合致する」と回答した割合にバラツキがある。「21. 祖父母への子育て指導」66.4%, 「22. 今後の子育てについての見識」90.5%, 「23. 発達障害の総合的な知識」96.9%, 「24. 新生児の発達の知識」75.4%, 「25. 就学後の教育の見識」86.4%, となっている。保育者の知識・見識については、やはり、その内容によって必要性の高さが異なることがわかる。

最後に、保育のニーズやサービスをキーワードとする市場化の動向を反映した「保育サービス」について。他のサブテーマと異なり、どの下位項目も70%を超えて

いない。「1. 保育はサービス業」69.0%、「2. 顧客のニーズが第一」54.3%、「3. 長期休暇なく対応」40.2%、「4. 長時間で多様に対応」44.0%、「5. 新しい遊びや音楽を提供」21.7%、となっている。対象者（園長）の多くが、保育をここで挙げたような「サービス」とはとらえていない。

この項での結果から、近年求められる「子育て支援」のために、保育施設の運営がどのようになされるべきだと考えられているのかがわかる。総じて、保育者の力量向上や他の機関との連携、さ

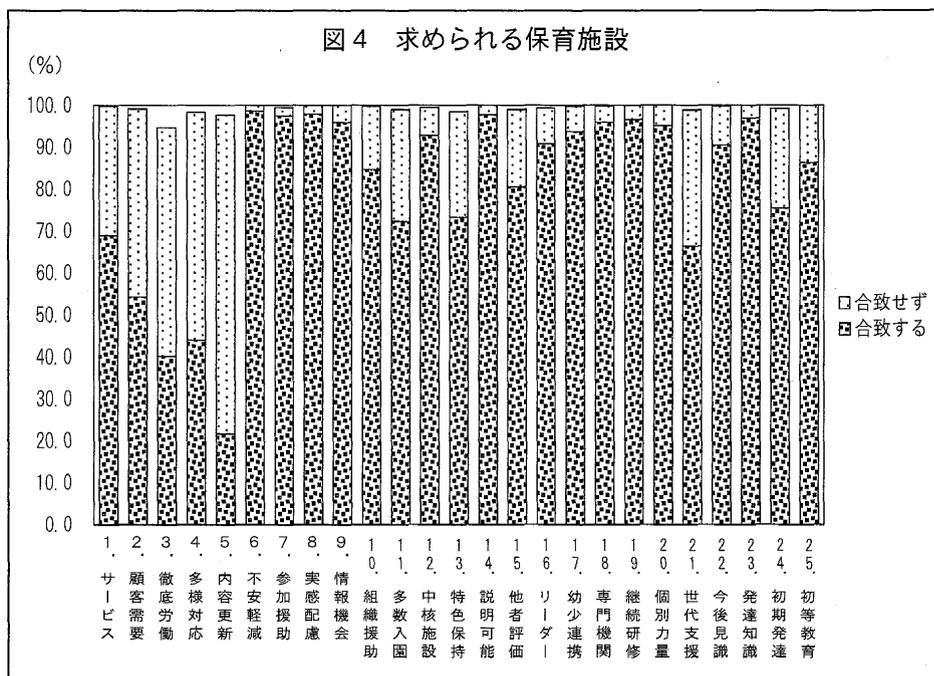
らには子育ての主要な担い手である保護者への支援が優先的な課題である、ということが確認できる。ただし、質問項目の考えに「合致しない」との回答が20%以上になっている項目もある。これらの項目は、関係省庁の施策上の課題でもあるだけに、対象者の園長たちがどうして「合致しない」と回答しているのか、考えてみる必要がある。施策の課題をトップダウンの方法で現場にもたらしすのではなく、施策と現場のすりあわせが必要であることが、この結果からうかがえる。（池田隆英）

5) 養成が必要な態度

ここでは、大学などの保育者養成機関で、今以上に、指導しておくことが必要である態度について問うている。全体としては、全項目において、今以上に指導しておく必要性が「高い」との回答が70%以上となっており、どの態度においても保育者養成機関に対して、今以上に指導しておくことが求められている。

次に、各項目について見ていくと、高いとの回答が90%以上の項目は「1. マナー」98.5%、「2. 日常生活」96.9%、「5. 指導計画」93.3%、「6. 要点文章」92.6%、「9. 遊技多様」93.5%、「10. 深い愛情」91.3%、「13. 整理整頓」91.3%、「14. 粘り強さ」95.1%、「15. 危機管理」94.8%、「16. 遊び意義」92.8%、「19. 協調姿勢」94.6%、「20. 教材研究」93.3%の12項目。そして、90%未満80%以上は「3. 問題対

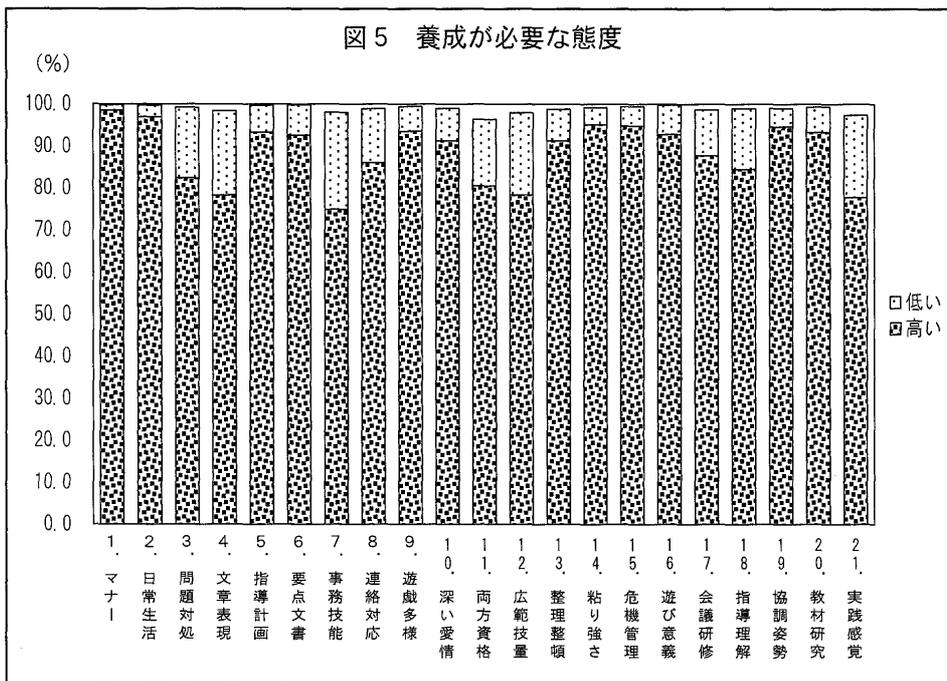
図4 求められる保育施設



処」82.4%、「8. 連絡対応」86.1%、「11. 両方資格」80.5%、「17. 会議研修」87.8%、「18. 指導理解」84.5%の5項目であり、80%未満は「4. 文章表現」78.3%、「7. 事務技能」74.9%、「12. 広範技量」78.4%、「21. 実践感覚」77.8%の4項目となっている。

これらの傾向としては、今以上に指導する必要性が高い態度である90%以上には、大別して「1. マナー」や「2. 日常生活」「13. 整理整頓」「14. 粘り強さ」「19. 協調性」といった社会人としての基本的ルールを身につけているという態度と、「5. 指導計画」「6. 要点文章」「9. 遊技多様」「10. 深い愛情」「15. 危機管理」「16. 遊び意義」「20. 教材研究」という保育者としての基礎的な態度という2つの内容が含まれていることが指摘できる。そして、80%台では「3. 問題対処」「8. 連絡対応」「17. 会議研修」といった実践的課題が含まれてくる。80%未満では、「4. 文章表現」「7. 事務技能」「12. 広範技量」「21. 実践感覚」と、更に実践的な傾向が強くなる。

こうしたことから、保育者の養成機関において学生たちが身につけさせるべき態度として、保育・教育の現場から考えられる「全て」の教育の強化が求められているといえるであろう。しかし、その内容を詳細に見ていくと、少なくとも、社会人そして保育者としての基本的な態度を身につけさせるべきである、と考えられていることがわかる。そして、最終的には、保育の現場で鍛えるという態度が見てとれる。こうした保育者養成のあり方



成段階での基本的な教育として充実が求められているものと考ええる。

メディア教育・性教育・英語会話などの肯定率は、50%以下であった。とりわけ、英語教育は、25%程度で最も少なかった。岡山県という地域性によるのかもしれないが、近年、マスコミで取りざたされているほどの要請は幼稚園・保育園の現場からは緊急の課題とはされていないようである。

しかしここで注意しておかなければならないのは、保育士養成

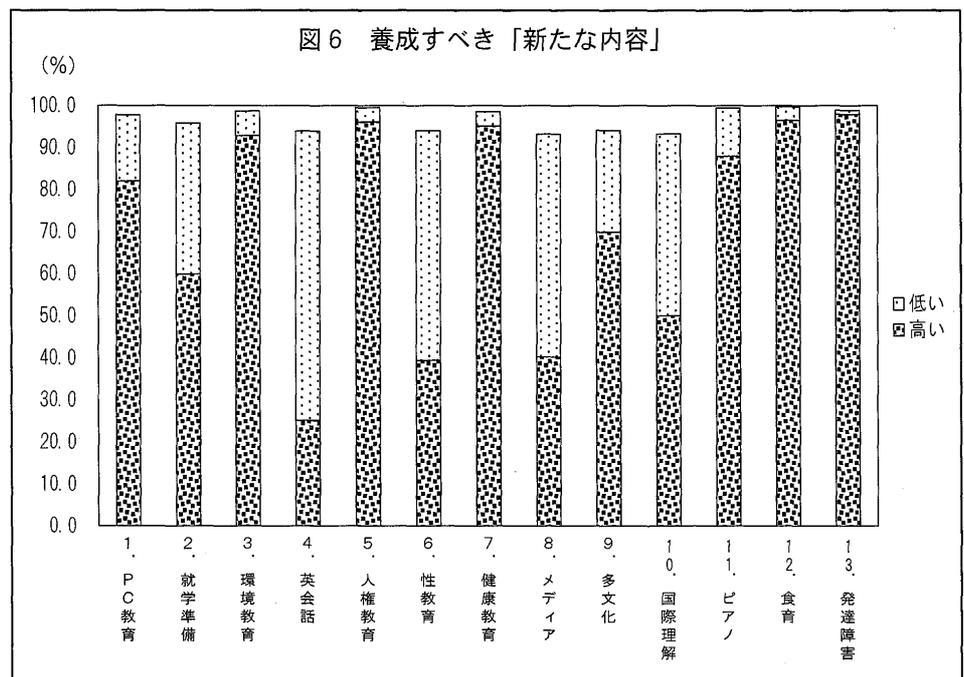
は、一般的にも語られているようであるが、今回の調査によって改めて裏付けられたことになるだろう。(中田周作)

6) 養成すべき「新たな内容」

「次の各項目について、保育・教育の現場から見て、保育者を養成する大学や機関で、今後学生に力を入れる必要がどのくらいあるとお考えですか。」という質問について13項目によって、これからの養成教育の課題を尋ねた。

肯定・中立・否定の割合を見て、中立がきわめて少ないことに気づく。被験者の多くによって肯定か否定のどちらかの態度表明がなされた。特に肯定率が90%を超えた項目は、発達障害・食育・健康教育・人権教育・環境教育で、パソコン教育とピアノ教育がそれに続いて80%台であった。90%以上の高肯定率があった項目は、現場管理者が現在最も必要と感じて養成段階での教育必要性を指摘したものと考えられる。80%台のパソコン教育とピアノ教育は養

成は現場からの要請に応えるのみでよいか、という問題である。日本の将来を託する子どもたちを育てるために、長期的な展望に立って保育・教育は考えられねばならない。世界そして日本の政治・経済・社会・文化等の動向の中で保育・教育に携わる保育者に必要とされる資質を培わねばならない。その研究・教育こそは、高等教育機関にゆだねられた役割であると言える。(高旗正人)



4. 結 論

保育とは、子どもの健康で安全な生活を保障し、保護者や地域への援助を提供するものであり、この社会の今後の存続に大きな影響を与える重要な営みである。今、この保育に対して、これまで以上に熱いまなざしが向けられおり、その内実を明らかにすることは、保育に関わる諸機関の課題である。特に、養成機関にあつては、保育現場の社会的要請を把握することが、保育者の人材育成の基礎づけとなるだけに、非常に重要である。

この調査はこうした観点から行ったものであり、本稿で報告した分析結果は、養成段階での教育のあり方を再考する素材を与えてくれるものである。ここでは、その分析の主な結果を確認し、特に養成機関での課題と思われる点を指摘したい。

1. 保育園や幼稚園が様々な形で子育て支援や家族援助に乗り出している。
2. 子どもの「心身への理解や配慮」と保育者の「保育の意義と影響の理解」の観点が重要である。対象への理解とともに、職業への深い理解が求められている。
3. 養成の早い時期から、健康で明るい性格、子どもの手本となること、そして学問や研究への関心が期待されている。
4. 保育者の力量形成や他機関との連携、さらには保護者への支援が優先課題である。ただし、「サービス」という観点をどう導入するのか、検討を要する。
5. 社会人・保育者としての基本的な態度形成への要請も、多方面にわたっている。養成機関での一層の工夫が必要である。
6. 養成すべき「新たな内容」としては、その賛否がわかる。それだけに、養成機関では、それぞれの現場で柔軟に対応できる人材を育成することが望まれる。

大学教育はともすると現場の教育的要請に遅れがちである。学問研究の成果を講義するという伝統的なカリキュラムに基づいている限り、そのことは必然の結果となる。現代の変化の激しい教育界にあつては、大学の教育・研究は、常に、教育現場の要請を検討しながら、独自のカリキュラムや授業内容を学生に提供することが必要である。その意味で本調査は、私たちに多くの示唆を与えることとなったといえる。(高旗正人・池田隆英)

(謝辞)

本調査の質問紙作成にあたって、中国学園大学子ども学部准教授長廣真理子先生、中国短期大学保育学科教授森元眞紀子先生に貴重なご意見を頂いた。また、調査票の発送作業と調査データの入力作業に際して、中国学園大学子ども学部の学生たちに授業を通して協力を頂いた。この場を借りて感謝の意を表したい。なお、この研究は、中国学園大学・中国短期大学から頂いた平成18年度特別研究助成費による「『認定こども園（総合施設）』の開設に係る課題と人材育成に関する実証的研究」(高旗正人・中田周作)の一部である。

参 考 文 献

- 1) 新井美保子, 林 陽子, 中村治人: 保育者養成課程に求められる教育内容の検討—愛知県西三河地域の保育者を対象とした調査から, 岡崎女子短期大学「研究紀要」(2004) 37, pp. 1-14.
- 2) 古橋啓介, 秦 和彦, 細井 勇ほか: 田川地域における保育者の子育て意識調査, 福岡県立大学人間社会学部紀要委員会「福岡県立大学人間社会学部紀要」(2004) 12(2), pp. 55-74.
- 3) 林 陽子, 本山益子: 保育者の専門性に関する調査研究—期待される資質の内容と保育者養成教育の課題(その1), 岡崎女子短期大学教育研究所「教育研究所所報」(2002) 13, pp. 25-34.
- 4) 木山徹哉, 菊池道興, 森博文, 片山順子, 長谷川勝久, 小方圭子: 保護者の保育ニーズに関する実証的研究, 九州女子大学・九州女子短期大学「九州女子大学紀要. 人文・社会科学編」(2002) 39(1), pp. 17-30.
- 5) 木山徹哉, 森 博文, 長谷川勝久ほか: 保護者の期待する保育者像—質問紙調査の分析を中心に, 九州教育学会「九州教育学会研究紀要」(2002) 30, pp. 93-99.
- 6) 守山 均: 卒業生の保育者としての資質に関する調査研究—保育所・幼稚園長への質問紙調査から, 岡崎女子短期大学教育研究所「教育研究所所報」(2004) 15, pp. 19-33.
- 7) 村田保太郎: 保育における保育者の指導意識に関する

- る実態調査, 武蔵野短期大学「武蔵野短期大学研究紀要」(1989) 4, pp. 13-22
- 8) 中 俊博: 保育者の保育観—幼稚園と保育所の比較からみた, 和歌山大学「教育実践研究指導センター紀要」(1996) 6, pp. 129-142.
- 9) 斎藤裕, 吉見昌弘: 調査報告 保育者に求められる専門性に関する研究—保育士試験の科目及び内容から捉えた保育者に求められる専門性の検討と今後の課題, 全国保育士養成協議会『保育士養成研究』編集委員会「保育士養成研究」(2001) 19, pp. 57-67.
- 10) 上田淑子: 保育者の力量観の研究—幼稚園と保育所の保育者の比較検討から, 日本保育学会編集常任委員会「保育学研究」(2003) 41(2), pp. 184-191.
- 11) 碓井幸子, 掛塚芳子: 21世紀の保育者養成と子育て意識調査(第1報)—幼保一元化の流れと実施園の実態報告, 清泉女学院短期大学「清泉女学院短期大学研究紀要」(2005) 24, pp. 63-85.
- 12) 全国保育団体連絡会・保育研究所: 「保育白書」草土文化(2004) .

保育者養成のためのアンケート調査

中国学園大学子ども学部・保育者養成研究会
代表 教授 高旗正人

この調査は今後のよりよい保育者養成を行うための基礎的データを得るためのものです。お忙しいお手数ですが、どうかこの調査の趣旨をご理解頂き、ご協力下さいますようお願い致します。なお、質問への回答は統計的に処理致しますので、ご回答頂いた方のお名前などは、どこにも出ることはありません。また、ご回答頂いた方の個人の情報をこの調査の依頼と回収以外に転用することも、決してございません。

A. 先生ご自身についてお尋ねします。以下の項目で該当する番号に○をつけてください。

1. 性別 ① 男性 ② 女性
2. 年齢 _____ 歳
3. 勤続年数 _____ 年
4. 幼稚園教諭免許 ① 二種 ② 一種 ③ 専修 ④ なし
5. 保育士資格 ① 資格あり ② 資格なし
6. 勤務地 ① 都市部 ② 住宅地域 ③ 農山村漁村地域
7. 勤務先 ① 公立保育所 ② 私立保育所
④ 公立幼稚園 ⑤ 私立幼稚園
8. 勤務先の規模 (子どもの全体数) _____ 名
9. 非常勤やパートなどを含む職員数 _____ 名
10. 勤務園の形態 ① 同じ施設を利用する「一体化施設」
② 別々の施設で相互に連携する「連携型施設」
③ 幼稚園もしくは保育所(園)と連携していない

B. つぎの各項目について、現在勤務している職場で実際に行っている「子育て支援事業」はどれですか。当てはまる項目すべてに○をつけてください。(複数回答可)

1. 子育て家庭への育児講座	2. 未就園児への開放
3. 相談事業	4. 一時保育
5. 産休育休明け入所	6. 夜間保育
7. 保育体験の受け入れ	8. 障害児のデイ・ケア
9. 障害児保育	10. 延長保育
11. 学童保育	12. 休日保育
13. その他 ()	

1

C. つぎの各項目について、保育・教育の現場から見て、大学や短大などの保育者の養成機関で身につけさせる必要性がどの程度あるとお考えですか。基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。

(基準) 4. 非常に高い 3. 高い 2. 低い 1. 非常に低い
0. わからない

1. 複雑で多様な子どもの心理について、適切に理解できる。	4	3	2	1	0
2. 子どもたちの心や体の健康が保てるように配慮ができる。	4	3	2	1	0
3. 保護者が面倒を見られないとき、快く子どもを迎えられる。	4	3	2	1	0
4. 小学校の学習を念頭に、就学準備教育を系統的に行える。	4	3	2	1	0
5. 子どもの希望に応じたピアノや歌のレパートリーがある。	4	3	2	1	0
6. いろんな動物やモノをモチーフにした図画工作ができる。	4	3	2	1	0
7. 決まりごとを守らせたり、いけないことを厳しく叱れる。	4	3	2	1	0
8. 子ども自身が言葉で表現したり理解することに配慮できる。	4	3	2	1	0
9. 社会状況や世界情勢についての幅広い教養をもっている。	4	3	2	1	0
10. 子育てに関する保護者の相談に適切にアドバイスできる。	4	3	2	1	0
11. 発達の遅れや心身の障害のある子どもに適切に対応できる。	4	3	2	1	0
12. 保育という職業の社会的な意義や影響をよく知っている。	4	3	2	1	0
13. 保育に関連する社会現象の背景や歴史などを考えられる。	4	3	2	1	0
14. コンピュータなどの情報機器を使いこなすことができる。	4	3	2	1	0
15. 栄養のことを考えて、子どもに適切な食事の指導ができる。	4	3	2	1	0
16. 生活環境について、子ども自身の興味や関心を深められる。	4	3	2	1	0
17. 周囲の輪の中に子ども自身が入れられるように配慮できる。	4	3	2	1	0
18. 色、形、音などについて、子どもの感性を豊かにできる。	4	3	2	1	0
19. 子どもの病気やその対処法についての基礎的な知識がある。	4	3	2	1	0
20. 特別支援を必要とする子どもについての基礎的な知識がある。	4	3	2	1	0

2

D. つぎの各項目について、養成段階(大学や短大など)よりも保育者になって国内外の研修などで身につける必要性がどの程度あるとお考えですか。基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。

(基準) 4. 非常に高い 3. 高い 2. 低い 1. 非常に低い
0. わからない

1. 複雑で多様な子どもの心理について、適切に理解できる。	4	3	2	1	0
2. 子どもたちの心や体の健康が保てるように配慮ができる。	4	3	2	1	0
3. 保護者が面倒を見られないとき、快く子どもを迎えられる。	4	3	2	1	0
4. 小学校の学習を念頭に、就学準備教育を系統的に行える。	4	3	2	1	0
5. 子どもの希望に応じたピアノや歌のレパートリーがある。	4	3	2	1	0
6. いろんな動物やモノをモチーフにした図画工作ができる。	4	3	2	1	0
7. 決まりごとを守らせたり、いけないことを厳しく叱れる。	4	3	2	1	0
8. 子ども自身が言葉で表現したり理解することに配慮できる。	4	3	2	1	0
9. 社会状況や世界情勢についての幅広い教養をもっている。	4	3	2	1	0
10. 子育てに関する保護者の相談に適切にアドバイスできる。	4	3	2	1	0
11. 発達の遅れや心身の障害のある子どもに適切に対応できる。	4	3	2	1	0
12. 保育という職業の社会的な意義や影響をよく知っている。	4	3	2	1	0
13. 保育に関連する社会現象の背景や歴史などを考えられる。	4	3	2	1	0
14. コンピュータなどの情報機器を使いこなすことができる。	4	3	2	1	0
15. 栄養のことを考えて、子どもに適切な食事の指導ができる。	4	3	2	1	0
16. 生活環境について、子ども自身の興味や関心を深められる。	4	3	2	1	0
17. 周囲の輪の中に子ども自身が入れられるように配慮できる。	4	3	2	1	0
18. 色、形、音などについて、子どもの感性を豊かにできる。	4	3	2	1	0
19. 子どもの病気やその対処法についての基礎的な知識がある。	4	3	2	1	0
20. 特別支援を必要とする子どもについての基礎的な知識がある。	4	3	2	1	0

3

E. つぎの各項目について、保育・教育の現場から見て、大学や短大などの保育者の養成機関で身につけさせる必要性がどの程度あるとお考えですか。基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。

(基準) 4. 非常に高い 3. 高い 2. 低い 1. 非常に低い
0. わからない

1. 多様な子どもたちに公平に接することができる。	4	3	2	1	0
2. 子どもたちの心身の微妙な変化に敏感である。	4	3	2	1	0
3. 子どもたちの手本となるような大人である。	4	3	2	1	0
4. 子どものいろいろな個性に柔軟に対応できる。	4	3	2	1	0
5. 子どもと接しながら子どもから学んでいく。	4	3	2	1	0
6. 保護者の相談に応じ援助ができるプロ意識をもつ。	4	3	2	1	0
7. 職場の同僚や管理職にいろいろと相談できる。	4	3	2	1	0
8. 仕事についてどんなことも同僚と話し合える。	4	3	2	1	0
9. 組織の一員として、与えられた役割に徹する。	4	3	2	1	0
10. 優先順位やメリハリをつけて仕事をこなせる。	4	3	2	1	0
11. 他人に頼らず、自分の判断と責任で行動できる。	4	3	2	1	0
12. 自分自身の心身の健康管理がきちんとできる。	4	3	2	1	0
13. どんな人に接するときでも明るく楽しくできる。	4	3	2	1	0
14. 子どもと接する際に論理的に考えて指導できる。	4	3	2	1	0
15. 自分の力で、指導前に計画を立て、指導後に検証できる。	4	3	2	1	0
16. 指導方法や指導内容を自分の力で改善できる。	4	3	2	1	0
17. 現在行っている保育の仕事に誇りと責任をもつ。	4	3	2	1	0
18. 実践に役立つ学問や研究にも関心を持ち続ける。	4	3	2	1	0
19. 教育・保育の理論や歴史について見識をもつ。	4	3	2	1	0
20. 現行の教育・保育に対して広い視野をもつ。	4	3	2	1	0

4

F つぎの各項目について、養成段階（大学や短大など）よりも保育者になって園内外の研修などで身につける必要性がどの程度あるとお考えですか。基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。
 (基準) 4. 非常に高い 3. 高い 2. 低い 1. 非常に低い
 0. わからない

1. 多様な子どもたちに公平に接することができる。	4	3	2	1	0
2. 子どもたちの心身の微妙な変化に敏感である。	4	3	2	1	0
3. 子どもたちの手本となるような大人である。	4	3	2	1	0
4. 子どもたちのいろいろな個性に柔軟に対応できる。	4	3	2	1	0
5. 子どもと接しながら子どもから学んでいく。	4	3	2	1	0
6. 保護者の相談に応じ援助ができるプロ意識をもつ。	4	3	2	1	0
7. 職場の同僚や管理職にいろいろと相談できる。	4	3	2	1	0
8. 仕事についてどんなことも同僚と話し合える。	4	3	2	1	0
9. 組織の一員として、与えられた役割に徹する。	4	3	2	1	0
10. 優先順位やメリハリをつけて仕事をこなせる。	4	3	2	1	0
11. 他人に頼らず、自分の判断と責任で行動できる。	4	3	2	1	0
12. 自分自身の心身の健康管理がきちんとできる。	4	3	2	1	0
13. どんな人に接するときでも明るく楽しくできる。	4	3	2	1	0
14. 子どもと接する際に論理的に考えて指導できる。	4	3	2	1	0
15. 自分の力で、指導前に計画を立て、指導後に検証できる。	4	3	2	1	0
16. 指導方法や指導内容を自分の力で改善できる。	4	3	2	1	0
17. 現在行っている保育の仕事に誇りと責任をもつ。	4	3	2	1	0
18. 実践に役立つ学問や研究にも関心を持ち続ける。	4	3	2	1	0
19. 教育・保育の理論や歴史について見識をもつ。	4	3	2	1	0
20. 現行の教育・保育に対して広い視野をもつ。	4	3	2	1	0

G 近年求められている「子育て支援」のためには、保育者や保育所（園）・幼稚園はどうあるべきだとお考えでしょうか。つぎの各項目について、ご基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。
 (基準) 4. 非常に合致している 3. だいたい合致している
 2. あまり合致していない 1. まったく合致していない

1. 保育という仕事をサービスであると心得ること。	4	3	2	1	0
2. 顧客のニーズに応えることが仕事の第一義と考えること。	4	3	2	1	0
3. 長期休業期間がなくても、サービスを徹底すること。	4	3	2	1	0
4. 保育時間を長く取り、保護者の多様なニーズに対応すること。	4	3	2	1	0
5. 常に新しい玩具や音楽を取り入れてサービスを提供すること。	4	3	2	1	0
6. 保護者の子育ての不安や心配を軽くする対応ができること。	4	3	2	1	0
7. 保護者が子育てにも参加できるように働きかけること。	4	3	2	1	0
8. 保護者が子育ての喜びや楽しさを感じるように配慮すること。	4	3	2	1	0
9. 保護者同士で子育ての情報交換ができる機会を提供すること。	4	3	2	1	0
10. 保護者同士の子育てのネットワークづくりを援助すること。	4	3	2	1	0
11. なるべく多くの子どもが入所・入園できる施設であること。	4	3	2	1	0
12. 地域社会で中核的な子育ての施設としての役割を果たすこと。	4	3	2	1	0
13. 保護者が選択できるように、個々の施設が特色をもつこと。	4	3	2	1	0
14. 保育活動について、保護者や地域にきちんと説明できること。	4	3	2	1	0
15. 第三者評価を利用して、保育の向上に努めること。	4	3	2	1	0
16. 管理職のリーダーシップによって保育者の力量を高めること。	4	3	2	1	0
17. 子育てのために小学校などの教育機関と連絡を密にすること。	4	3	2	1	0
18. 相談やアドバイスを求める専門的な機関と連携を取ること。	4	3	2	1	0
19. 保育の実践力を高めるための研修を断続的に行うこと。	4	3	2	1	0
20. どんな問題にも対処できる力量を個々の保育者をもつこと。	4	3	2	1	0
21. 祖父母への現代の子育てについての指導ができること。	4	3	2	1	0
22. これからの子育てはどうあるべきかについての見識をもつこと。	4	3	2	1	0
23. 発達障害についての総合的な知識を持っていること。	4	3	2	1	0
24. 新生児の発達に関する知識をもっていること。	4	3	2	1	0
25. 小学校就学後の子どもに対する教育についての見識をもつこと。	4	3	2	1	0

H つぎの各項目について、保育・教育の現場から見て、大学などの保育者養成機関で今以上に指導しておく必要性がどの程度あるとお考えですか。基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。
 (基準) 4. 非常に高い 3. 高い 2. 低い 1. 非常に低い
 0. わからない

1. あいさつ、言葉遣いなど、保育者・社会人としてのマナー。	4	3	2	1	0
2. 掃除、食事の仕方、電話の応対など、日常生活の知識や技能。	4	3	2	1	0
3. 子ども同士のケンカやケガや事故などトラブルへの対処の仕方。	4	3	2	1	0
4. お便り帳、クラスの便りなどへの文筆の書き方。	4	3	2	1	0
5. 指導計画（指導案・日案）の基本的な考え方や作成方法。	4	3	2	1	0
6. 子どもの記録などの要点を採集した書き方。	4	3	2	1	0
7. 会計簿の処理やパソコンの基本操作など、事務上の技能。	4	3	2	1	0
8. 子どもの様子を伝える際など、保護者への対応の仕方。	4	3	2	1	0
9. 子どもの発達に応じた遊びのレパートリーを多く持つこと。	4	3	2	1	0
10. 子どもの複雑な発達過程をじっくりと見守れる深い愛情。	4	3	2	1	0
11. 保育士と幼稚園教諭の両方の資格をもっていること。	4	3	2	1	0
12. いくつもの作業を同時にこなしていくだけの幅広いスキル。	4	3	2	1	0
13. 園庭や教室など、施設の整理整頓に気を配れる心遣い。	4	3	2	1	0
14. どんな仕事でもおろそかにしないやりきる粘り強さ。	4	3	2	1	0
15. 子どもたちの安全を守るために危機管理のできる心構え。	4	3	2	1	0
16. 遊びの教育的意味を理解していること。	4	3	2	1	0
17. 職員会議や園内研修に積極的に取り組むこと。	4	3	2	1	0
18. 異年齢の子どもの指導について理解していること。	4	3	2	1	0
19. 職場において、他の同僚や管理職と協調する姿勢。	4	3	2	1	0
20. 指導の前後に教材研究をすることが重要であるという理解。	4	3	2	1	0
21. 大学で学んだことと現場で行うことの違いの認識。	4	3	2	1	0

I. つぎの各項目について、保育・教育の現場から見て、保育者を養成する大学や機関で、今後学生の教育に力を入れる必要性がどのくらいあるとお考えですか。基準にならって、お考えに最も近い番号に○をつけてください。
 (基準) 4. 非常に高い 3. 高い 2. 低い 1. 非常に低い
 0. わからない

1. コンピュータ	4	3	2	1	0
2. 数学準備教育	4	3	2	1	0
3. 環境教育	4	3	2	1	0
4. 英会話	4	3	2	1	0
5. 人権教育	4	3	2	1	0
6. 性教育	4	3	2	1	0
7. 健康教育	4	3	2	1	0
8. メディア教育	4	3	2	1	0
9. 多文化教育	4	3	2	1	0
10. 国際理解教育	4	3	2	1	0
11. ピアノの基礎技能	4	3	2	1	0
12. 食育	4	3	2	1	0
13. 子どもの発達障害に関する基礎知識	4	3	2	1	0
14. その他 ()					

J. 昨今、保育現場ではこれまで以上に保護者からのニーズに対応することが求められていると言われております。そこで、「保育者の資質」について、保護者がどのような資質を求めているとお考えでしょうか。また、先生ご自身のご経験から、保育者の養成機関に求められるものについて、ご自由にご意見をお書き下さい。

(1) 保護者の求める「保育者の資質」

(2) 先生ご自身のご経験からの意見

調査は、以上で終わりです。貴重なお時間を割いて本調査にご協力を頂きまして、本当にありがとうございました。